

資料①

「グローバル500社」の上位100位内の日本企業

1995年（37社）		2000年（22社）		2019年（8社）	
順位	企業名	順位	企業名	順位	企業名
1	三菱商事	9	三菱商事	10	トヨタ自動車
2	三井物産	10	トヨタ自動車	39	本田技研工業
3	伊藤忠商事	11	三井物産	42	三菱商事
5	住友商事	13	伊藤忠商事	60	日本郵政
6	丸紅	15	NTT	62	NTT
8	トヨタ自動車	18	住友商事	72	伊藤忠商事
11	日商岩井	20	丸紅	83	日産自動車
13	日立製作所	22	日立製作所	94	ソフトバンクグループ
14	日本生命保険	26	松下電器産業		
15	NTT	28	日本生命保険		
19	松下電器産業	30	ソニー		
21	トーマン	39	日商岩井		
23	日産自動車	40	本田技研工業		
26	第一生命保険	43	日産自動車		
32	東芝	44	東芝		
33	東京電力	48	みずほホールディングス		
35	ニチメン	52	富士通		
36	住友生命保険	55	日本電気		
37	兼松	62	東京電力		
40	ソニー	64	第一生命保険		
45	日本電気	96	住友生命保険		
46	本田技研工業	98	三菱電機		
54	富士通				
56	日本興業銀行				
57	明治生命保険				
62	三菱自動車工業				
65	三菱電機				
68	三和銀行				
73	ダイエー				
75	三菱銀行				
83	富士銀行				
85	三菱重工業				
88	新日本製鐵				
90	イトーヨーカ堂				
91	第一勧業銀行				
93	日本長期信用銀行				
99	住友銀行				

青山雅幸事務所作成

（出展：・宮崎信二「フォーチュン・グローバル500社」

にみる日本企業の衰退（中）

・FORTUNE Global500 2020

<https://fortune.com/global500/2020/search/>

資料②

気候変動に関するバイデン候補の就任 1 年目の立法目標

2050 年までに純ゼロエミッションを達成するための施行メカニズムを確立し、大統領としての 1 期目が終了する 2025 年までの目標を含め、確実にゴールラインに到達するようにします。この実施メカニズムは、環境汚染者が排出している炭素汚染の全コストを負担させなければなりません。我々の経済は、少数のセクターだけに変化の負担をさせるのではなく、経済全体でこの野心的な排出削減を達成しなければならないという原則に基づいています。この実施メカニズムは明確なものとなり、環境保全のための法的拘束力のある排出削減を達成します。

エネルギーや気候の研究、イノベーション、クリーンで回復力のあるインフラや地域経済に対する 歴史的な投資を行います。

電力部門での排出削減が進んでいるにもかかわらず、現在も化石燃料は世界のエネルギー使用量の 80%近くを占めています。低コストの解決策を見極めるためには、まだまだやるべきことがたくさんあります。今日、私たちは、ピーク時に使用するためのエネルギーをより効率的に蓄えることができるバッテリーや、高度な製造工程で使用されるより効率的な制御とセンサー、そして、より効果的でより薄い形状の建造物用断熱材、またスマートグリッドへのサイバー攻撃に対してより強靱にするためのサイバーセキュリティの改善など、技術面でのブレイクスルーを目前にしています。

クリーン経済と雇用は両立しないという古い考え方は捨てなければなりません。これは両立します。現在、米国では 300 万人以上の人々がクリーンエネルギー産業に従事しています。米国のエネルギー部門を活性化し、経済全体の成長を促進させ、そして、世界のクリーンエネルギー事業のリーダーとなることで、トップ輸出国としての座を再び手に入れるための大きなチャンスがここにはあるのです。そして、ジョー・バイデンは、このクリーン経済に関わる雇用が、質の高いものであることを保証します。

この進歩を加速させるために、バイデン大統領はクリーンエネルギーの研究とイノベーションに史上最大規模の投資を行う予定です。第二次世界大戦後、大学と民間企業の間での研究と連携に対する公的投資は、アメリカのイノベーションに拍車をかけ、急速な経済成長と雇用の拡大をもたらした。強固な中産階級の構築に貢献しました。バイデン・プランでは、このアプローチをさらに倍増させ、10 年間で 4000 億ドルを投資して未来の産業を創出します。これは、今日のドルで言えば、月面着陸を成功させたアポロ計画の 2 倍の投資額となります。この投資により、雇用を創出し、排出量を大幅に削減する新しい技術的なブレイクスルーを提供することが可能になります。

・アメリカの優秀な人材を集めて、気候に関するイノベーションを起こします。アメリカは、政府のリーダーシップにより、GPS からコンピュータ・ネットワークに至るまで、多くの技術やイノベーションをリードしてきました。バイデン候補は、気候に焦点を当てた省庁横断的な新しい「先進研究プロジェクト庁（ARPA-C）」を設立する予定です。このイニシアチブは、ARPA-E の創設ディレクターが推奨するように、以下の分野に特に焦点を当てて、アメリカが100%のクリーンエネルギー目標を達成するために、手頃な価格の、ゲーム・チェンジングな技術をターゲットにします。

- リチウムイオン電池の10分の1のコストでグリッドスケールの蓄電の実現します。
- 現在の半分の建設費で小型のモジュール式原子炉を建設します。
- 地球温暖化の可能性のない冷媒を使用した冷凍と空調設備。
- ゼロ・ネット・コスト、ゼロ・ネット・エネルギーの建物。
- 自然エネルギーを利用した、シェールガスから作るのと同じコストで製造する、炭素を含まない水素。
- 鉄鋼やコンクリート、化学品の製造工程に必要な熱エネルギーを脱炭素化し、カーボンニュートラルな建築資材の製造を目指します。
- 食品・農業分野を脱炭素化し、農業を活用して空気中の二酸化炭素を除去し、地中に蓄積します。
- 発電所の排気ガスから二酸化炭素を回収し、地中深くへ隔離し、代替品を製造します。

出展：グリーン・ニューディール政策研究会ホームページ

The Biden Plan for a Clean Energy Revolution and Environmental Justice

（翻訳：cargo）より抜粋